

各機関におけるフードビジネスの取組事例

宮崎県市長会

・ 地元産食材を利用した商品やメニューの開発

小林市では、緊急雇用創出事業を活用して小林商工会議所へ委託し、市内の食材生産者と飲食店等商工業と連携して、市内産の食材を利用したご当地グルメを開発中。

延岡市では、地元の農家と酒造メーカーが連携して地元産の麦、甘藷、酒米等を使った焼酎を製造・販売する取組に対し、市「原料用麦・甘藷生産振興事業」により支援。

日南市では、農林水産業、商工業の6次産業化の取組を支援する「6次産業化等支援事業」を平成24年度に創設。ジャム等加工施設の整備や柑橘類の商品開発を支援。

・ 販路開拓の支援

串間市では、NPO法人に委託し、地元産品を販売するチャレンジショップをJR宮崎駅に開設。甘藷、マンゴーなど青果物のほか、みそ、かつお生節等加工品を販売。

えびの市では、市「商品開発モデル事業」により販路拡大を支援。また、特に農村女性の起業を進めるために、市「6次産業起業促進事業」等により講習・研修の場を設け、今春オープンした道の駅を活用してマーケットインの手法により商品化を支援。

・ 農林水産物や地域資源を有効活用した、産業全体の振興

宮崎市では、みやPEC推進機構を官民一体で設立し、「記紀編さん1300年記念甘酒・日本酒」、「プレミアム日向夏ソフトクリーム」を開発。

また、地域雇用創造協議会を設置し、「みやざきオリジナルカクテル」を開発したほか、菓子を開発中。

農産物流通コンサルタント山本謙治氏と年間契約し、冷や汁など郷土料理をブラッシュアップする取組を実施。また、青果物等のパンフレットを作成し、大都市圏で宮崎ゆかりの在住者等を通じて販路開拓を支援。

その他、料理コンテストを開催し、グランプリの「鶏のゆずこしょう焼きそば」を商品化したほか、農林漁業者等の加工販売用施設・設備の導入に対して、市「農林水産業6次産業化支援事業」を創設し補助（補助率1/2、上限2百万円）。これまでに11件採択。

宮崎県町村会

・ 「空恋」ソラシドエア地域貢献プロジェクト連携事業

ソラシドエアの機体を利用し町村をPR。より多くの人に宮崎の町村を知ってもらい、観光客の誘致や交流人口の拡大、特産品の販売促進など町村の活性化につなげることを目的として実施。

西米良村では、利用客へ村特産品のサンプルを配布したほか、運航記念として東京日本橋でPRイベントを開催し、飲食店が西米良産の食材を活用したメニューを振る舞ったほか、西米良神楽の披露や特産品等が当たる抽選会を実施し、村をPR。

・ 食育・地産地消の推進

椎葉村では、「椎葉村食育・地産地消推進計画」を策定。村民一人一人が「食」について意識を高め、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念を深めること等によって、生涯にわたり心身の健康を増進する健全な食生活を実践することができる社会の実現を目指す。具体的には、地域の食文化と農林業に根ざした食育、地域における食生活の改善に向けた取組、地場産物の積極的な販売・利用等を推進。

宮崎県森林組合連合会

・ 森林組合によるユズの生産

児湯広域森林組合が西都市東米良地域においてユズを生産。生産したユズは東京の生協に販売。

宮崎県農業協同組合中央会

・ フードビジネスの基礎となる生産基盤の維持・強化の取組

J Aグループ宮崎では、農家の減少、高齢化、過疎化等、農業・地域社会の基盤維持が危惧される中、フードビジネスを推進する上で基礎となる、マーケットが求める安全・安心な農産物を安定して生産し供給する力（農業生産）の維持・強化が必要と認識している。

このため、品目部会及び地域営農での計画的な対策を行うためのビジョン策定と農業法人、集落営農組織及び新規就農者等の育成支援に一体的に取り組むとともに、農業経営の安定化に向けて「所得アップGO!GO!テン」の取組を進めている。

宮崎県経済農業協同組合連合会

・ 経済連グループ協同会社における取組

肉畜の生産～加工～販売まで行う(株)ミヤチクをはじめ、農産物を搾汁・発酵・冷凍など加工～販売を行う宮崎県農協果汁(株)・(株)宮崎農産・霧島農産・(株)ジェイエフズみやざき、茶や特産品の加工や包装を行う(株)宮崎経済連直販、米の搗精～販売を行う(株)ミヤベイ直販がある。その他、農畜産物の加工技術の研究開発を行う宮崎県ジェイエイ食品開発研究所がある。

・ 生産者所得向上への取組み

J Aグループ宮崎の統一運動目標として、「所得アップGO!GO!テン」を掲げ、技術力向上のための研修会等を中心とした営農指導対策、生産資材・出荷資材費用等低減のための生産コスト対策、広域施設や共同施設の利用推進や物流改善などの流通コスト対策、消費拡大や取引強化のための販売対策に努めた。

・ 本県農畜産物ブランド力及び販売力強化の取組み

行政を含む関係先と協力し、本県農畜産物のブランド力の強化と販売力強化のため、本県農畜産物全体のイメージアップにつながる認証制度の設定と推進による特長ある商品づくり、安全・安心の確保のための農業生産工程管理手法（GAP）の推進による信頼される産地づくり、PR活動や付加価値提案などによる安定的な取引づくりに努めた。

宮崎県農業振興公社

・ 6次産業化推進への支援

国の委託を受け農林漁業者等の6次産業化を推進するため「6次産業化サポートセンター」を設置し、民間の専門家である6次産業化プランナーとともに、6次産業化を目指す農林漁業者等の事業計画の実現に向けた、個別相談や認定後のフォローアップ、課題解決に向けた実践研修会及び新たな商品開発や販路開拓に向けた異業種とのマッチングセミナーや交流会の開催、6次産業化への普及・啓発等を行い、県内の6次産業化の推進を支援。

- **6次産業化を目指す農林漁業者等の育成**

県の補助を受け、6次産業化や農商工連携など農林水産業経営の多角化に取り組む農林漁業者及びその支援を行う専門家等の人材育成を目的に、「みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾」を開催。また、6次産業化推進に向け、産地とバイヤーとの戦略的なマッチングの促進を図る「マッチングセミナー」や、経営効率化にIT活用の促進を図る「IT農業研究セミナー」を開催。

- **他産業からの農業参入支援**

県からの基金を造成し、本県へ農業参入希望のある企業等に対し、参入手法や支援策及び情報提供等の支援を行い、県内農業法人等が農業団体と連携した事業体の形成や提携による新たなビジネスモデルの創出を支援し、農村地域の農業振興と雇用の拡大及び地域経済の活性化を図った。

宮崎県漁業協同組合連合会

- **他産業との連携**

JAグループと、野菜と魚をコラボさせた新商品の開発、加工に向けて検討中（国内外を問わず）。なお、新たな加工施設や販売ルートの確立が必要な場合、商工関係者と詳細な協議がしたいと考えている。

宮崎県工業会

- **宮崎県食品機械研究会の活動**

県内の食品機械産業の振興を図るため、平成23年度に県の補助を受け、企業・大学・関係団体が参加した「宮崎県食品機械研究会」を立ち上げ、アンケート調査、課題抽出、意見交換、食品加工企業の視察等を実施。

宮崎県商工会議所連合会

・ 商談会の実施

宮崎県の安全で安心、良質な食材、食品の大都市の外食産業、ホテル、百貨店、スーパー等での提供に向けて、「宮崎うまいものアピール商談会」を、JA宮崎経済連等の協賛、協力を得て、事前マッチング方式により実施（セラー25社、バイヤー5社）。

・ 販路開拓支援セミナー

「宮崎うまいものアピール商談会」の開催前に、バイヤー側ニーズや商談手法に関する「販路開拓・営業力強化セミナー」を実施（参加者112名）。

・ 地産地消セミナーの実施

県の委託を受け、「なぜ今『地産地消』が必要なのか？」「具体的にまず私たちが出来ることは何なのか？」等、地産地消に関して疑問解消につながるセミナーを開催。県内外の企業から講師を招き、取組事例を紹介し啓発を図った（参加者100名）。

・ 中小企業の新たな事業活動展開への補助

県の補助を受け、県商工会連合会、県中小企業団体中央会と一体となって、「中小企業事業化支援補助金交付事業」を実施。中小企業者の新商品・新サービスの開発等の新たな事業活動展開に対しての補助を実施（補助率1/2以内、上限50万円）。昨年度は10社（うちフードビジネス5社）の事業を採択し支援。

宮崎県商工会連合会

・ 商工会地域の商品のアンテナショップの運営

口蹄疫等で疲弊している商工会地域の復興に向けた連携と絆を全県に発信し地域力のアピールの場とするため、平成24年6月にアンテナショップ「ひむかよかもん市場」を宮崎市中心市街地（宮崎山形屋）に開設。73事業所の約400アイテムの商品を販売（開店から平成25年3月末までの購入者数：19,081人）。

・ 物産販売イベントの開催による地産地消の推進

地産地消を進めるため、県内39商工会が一同に会した「商工会自慢！みやざきよかもん市」を県庁楠並木通り等にて開催し、情報発信力が比較的弱い小規模事業者に情報発信の機会を提供。39商工会地域の事業者の物品・試作品の展示販売、産業間連携団体の展示販売、商談ブースの設置、B級グルメガチンコバトル等を開催し、約25,000人が来場。

宮崎県産業振興機構

・農商工連携への取り組みへの支援

県が設置した「みやざき農商工連携応援ファンド」により、農商工連携による新商品の開発、販路開拓等を支援。平成 21 年度より事業を開始し、57 件を採択。

・求評会の開催

県委託事業により、農商工連携等によって開発された製品の販路開拓を支援するため、味、販路、バイヤー等の専門家を講師に招き、商品価値を高めるための指導を受ける求評会を開催。

・補助事業による支援

「環境リサイクル技術開発促進対策事業」「産学官共同研究推進事業」「ものづくり産業新事業展開支援事業」により、食品産業の案件を含め支援。

宮崎県中小企業団体中央会

・農商工の連携体構築による新商品開発

平成 17～23 年度に、県内食品メーカー、JA 経済連、各 JA、宮崎県ジェイエイ食品開発研究所、県食品開発センター等との連携体構築により、38 品の新商品を開発。

・県内食品産業の強化に向けた総合的な支援

平成 22 年度から、県内食品メーカーへの巡回指導及び市場ニーズ等の情報提供、一次加工業と県内食品メーカーとのビジネスマッチング支援、模擬商談会及び新商品開発に関するセミナーを開催。平成 24 年度は、従来の取組に加え、地域資源活用事例を集約化した「みやざきフードビジネス事例集」を作成・配布。

・高付加価値化に取り組む中小企業へのソフト・ハード両面の支援

平成 23 年度から、口蹄疫被災地域及び食品産業の新たな成長を目指した高付加価値型商品開発と販路開拓に取り組む中小企業者等に対して上限 500 万円を補助（ソフト事業補助率 2/3、ハード事業補助率 1/2）。これまで 22 社を採択。

- 県内における、食品メーカーと流通業・飲食業、病院・福祉施設等とのマッチング**

平成25年度に県委託事業にて、県内食品メーカーと流通業等とのマッチング会、苦情・クレーン博覧会、売場実地研修や商品評価会を開催。PB市場開拓の実態調査実施。

また、病院・福祉施設等に対して県内加工食品の活用状況を実態調査するほか、データベース作成や、これら施設の栄養士等と県内食品メーカー等とのマッチング会等を開催。
- 県内食品メーカーの試作品販売拠点の設置及び首都圏テストマーケティング**

平成25年度に県委託事業により、宮崎空港内にアンテナショップを設け、展示販売、消費者ニーズ調査を実施し、当該調査情報を食品メーカーに提供することでの商品ブラッシュアップとその後の首都圏でのテストマーケティングを実施。

宮崎県物産貿易振興センター

- 県産品の販路拡大の支援**

県産品の販路拡大を目的に、アンテナショップでの展示・紹介、国内外での物産フェアや商談会などを開催。また、新商品開発支援、食品や工芸品に関する各種セミナー等の実施、食品表示に関する相談や貿易相談等へ対応。
- 県内外、国外の拠点**

県産品の販路拡大を図るため、本部・みやざき物産館 KONNE（宮崎市）のほか、国内では東京都（新宿みやざき館 KONNE）及び大阪府（県大阪事務所内）、国外では、中国上海市及び香港特別行政区に事務所を設置するとともに、台湾台北市には海外交流駐在員（1名）を配置。

また、首都圏における県産品の販路開拓を図るため、本年6月から新宿みやざき館 KONNE に県産品販路開拓コーディネーターを配置。

みやざき観光コンベンション協会

- 農産物、ご当地グルメ等による観光誘客の取組**

県外の観光イベント等において、宮崎牛や完熟きんかんなど本県農産品や、地域が開発した新ご当地グルメなどのPRを行い、宮崎県への観光誘客を実施。また、昨年、一昨年は、宮崎市内にて大規模な食のイベントを実施（H24：古事記ゆかりのご当地グルメまつり、H23：みやざきてげうま国際夜市）。

今年度は、県内の団体等が行う食の取組への支援を実施予定。

宮崎銀行

- ・ **全国の地方銀行と連携した商談会の実施**

全国の地方銀行約40行と連携し、東京において「地方銀行フードセレクション」を毎年開催。

- ・ **地元金融機関や地元企業が一体となった投資ファンドの組成**

宮崎県の地元金融機関や地元企業が一体となって、「宮崎ネオアグリファンド」を組成。6件、合計3億7千万円を投資し、事業者の育成、成長支援を実施。

- ・ **農業分野への融資の推進**

アグリ・フードビジネスを重点業種と位置づけ、営業統括部に専任担当者2名を配置。金融面での支援を積極的に実施。平成25年3月のアグリ関連融資残高は過去最高。

宮崎太陽銀行

- ・ **都市部の百貨店の通販カタログへの掲載の支援**

平成24年より、福岡県の百貨店（井筒屋）の通販カタログへの掲載について、販路開拓を希望する企業に紹介し、掲載の支援を実施。

- ・ **全国の第二地方銀行と連携した商談会の実施**

全国の第二地方銀行と連携し、「全日空グループ地方食材発掘商談会」（平成25年3月開催。4社商談、1社成約）や、「食の魅力発見プロジェクト2013」（平成25年7月開催。出展者募集中）といった商談会を開催。

- ・ **農商工連携等に関するセミナーの開催**

食品関係企業や農商工連携に取り組む事業者等を対象に、県外から専門家を講師に招き、「『みやざきの食』アピール力強化セミナー」（平成24年12月開催）や「地域資源・農商工連携セミナー」（平成25年5月開催）を実施。

日本政策金融公庫宮崎支店

- ・ **インターネット活用、展示商談会開催等によるマッチング活動の実施**

農業者や食品企業の販路拡大を支援するため、インターネットを活用したビジネスマッチングサービスを全国規模で実施。販路開拓や原材料の仕入先確保等を希望する会員（事前登録制）間のマッチングをインターネット上で支援。また、展示商談会「アグリフードEXPO」を年2回、東京・大阪にて開催。

- ・ **6次産業化、農商工等連携の取組に対する融資の実施**

六次産業化法や農商工等連携促進法の認定を受けた農業者及び中小企業者に対して、設備資金や立ち上がりの運転資金を融資し、農産物の付加価値向上等を支援。特徴的な事例として、畜産物加工品等を販売するためのアンテナショップ建設資金の融資や、自社生産した野菜のカット加工場建設及び冷蔵トレーラー整備の資金の融資を実施。

- ・ **国内農林水産物の加工・販売に取組む食品企業への融資の実施**

農林漁業者との原材料仕入に関する安定的な取引契約の締結を条件に、国内農林水産物の加工・販売に取組む食品企業に対して設備資金等を融資することにより、農商工連携を支援。平成24年度は、中山間地域活性化資金及び特定農産加工資金を3件6億円融資。

宮崎県信用金庫協会

- ・ **全国の信用金庫間の情報共有による団体旅行への地元情報提供**

信用金庫取引先の情報や地元ならではの情報（宿泊施設、食事処、お土産品、特産品、観光施設等）を全国の信用金庫間で共有することにより、信用金庫の会員や職員の団体旅行に活用。これにより、取引先活用による販路開拓や地域活性化、旅行参加者の満足度の向上等を推進。

- ・ **ビジネス・マッチングサービスの実施**

会員の信金において、県内企業のビジネスニーズを信金のネットワークを介して結びつけるビジネス・マッチングサービスを実施。利用を申し込んだ企業・個人の情報を信金のネットワークに登録し、信金の本支店を介してマッチングを実施。

宮崎県農業法人経営者協会

- ・ **会員間及び会員と他産業とのマッチング支援**

会員間のマッチングや、会員と他産業（賛助会員）とのマッチング等を行い、新商品開発及び販路開拓を支援。

- ・ **会員間及び会員と他産業とのマッチング支援**

当協会会員に対して、会員が輸出をする際の販路開拓及び、東アジアでの商談会等への参加のフォローアップを実施。また、その事業の一環として、香港での輸出トリアル事業も実施。

宮崎大学

- ・ **ロコモティブシンドローム（ロコモ）を予防・軽減するトレーニングと栄養・食機能に関する取組**

ロコモティブシンドロームを予防あるいは軽減することにより、特にシニア層のQOL（生活の質）を向上させることを目的とした、全学連携（医・教育・農・工）の取組。ロコモチェック（診断）、予防体操の普及等を行うほか、「食育」や「機能性食品」「機能性成分」など「食」を通じたアプローチからも研究。

具体的事例として、日向夏エキスの骨粗鬆症予防への効果を確認し、宮崎大学が特許を取得。県内企業による、この特許を活用した商品化も予定。

※ ロコモティブシンドローム（ロコモ）・・・ 加齢や病気などによって、体を動かすための「運動器」（骨や関節、筋肉など）が衰え、その障害が原因で要介護や寝たきりになった状態、あるいはその危険性が高い状態のこと。厚生労働省は「健康日本21」の中でロコモ予防を提言し、10年後のロコモ認知度を80%（H24年：17.3%）に高めることを目標としていることから、宮崎の「食」を通じたロコモ対策は今後大きく期待されるテーマである。

- ・ **大学生協等と連携した県産一次産品を使ったメニュー開発**

宮崎県産業振興機構の採択を受け、宮崎大学 食のマーケティング支援チーム「宮☆シュラン」を構築し、県内企業と大学生協、学生、県内出身の有名シェフの参加により、宮崎市漁業協同組合の「はも」を使ったメニュー開発を実施。今年7月下旬には大学生協で上記取組により開発したメニューを期間限定で提供予定。また、今年度は「お茶」を使った開発や、海外販路を目指した商品開発支援に関連して「ハラル」セミナー等を実施予定。

- **宮崎県産ブルーベリー葉の新たな機能性を付与した健康飲料の開発**

宮崎県産業振興機構の採択を受け、ブルーベリー葉エキス粉末を使った新規機能性飲料の開発を実施。宮崎大学、県食品開発センター、(株) なな葉コーポレーション、南日本酪農協同株式会社、備前化成(株)、大和製罐(株) 総合研究所が連携。宮崎大学は、新規機能性(アルコール解毒作用や抗メタボ効果) の評価を実施。

南九州大学

- **自治体と連携した食品開発への取組**

都農町、J F 都農町漁協と連携し、都農町で水揚げされた金ふぐ、ハモ、シイラ、カツオ、タチウオ等を原料にした加工品の開発についてアドバイス。加工品は今年7月オープンの「道の駅都農」で販売予定。

また、西都市と連携し、柚子果皮及び未熟マンゴーの浅漬け、砂糖漬け、脱水、乾燥等の加工試験を実施し、それらを原料にしたオリジナル加工食品の試作試験を実施。

- **米及び小麦の低タンパク化に関する研究**

宮崎農業高校と連携して、米及び小麦のタンパク質の低減化条件の検討を行い、低減化原料を使用した加工品を試作。米及び小麦タンパク質の低減化に最適な方法及び条件を明らかにし、低タンパク化に伴い失われる加工特性を補う副原料を選抜して新規加工食品を開発中。

- **芋焼酎に関する研究**

日南振徳高校との高大連携により、同校で栽培されたコガネセンガンを原料にした芋焼酎の試作を実施。また、焼酎用甘藷の栽培及び高度利用技術の開発について、独立行政法人九州沖縄農業研究センター、宮崎県農業試験場畑作園芸支場、霧島酒造株式会社と連携を図りながら今後実施。

- **椎茸に関する研究**

宮崎県林業技術センターと連携して、椎茸用の低温倍数化技術を開発し、椎茸の増殖性と微結晶セルロース分解力を増強することに成功。今後、ほだ木上での増殖性向上や、食物繊維、グアニル酸などの「うまみ」や栄養成分の増強を目指す。

九州保健福祉大学

- ・ **宮崎シロチョウザメ「ロイヤルキャビアフィッシュ」の機能性成分調査**

県水産試験場と連携して、宮崎シロチョウザメ・キャビアに含まれる機能性物質を余剰ヒトバイパス血管を使用するバイオアッセイにより研究し（九保大学倫理委員会承認）、虚血性心疾患、特に心バイパス手術における血管れん縮を予防する物質の存在を明らかにした。今後、県、吉玉精鍍との産学官連携により、より高品質な商品づくりを進める。

- ・ **米胚芽発酵GABAの量産による新商品開発**

米胚芽発酵GABAの量産に成功し、現在特許出願中。新潟県のたいまつ食品株式会社と連携して、生地にGABAを練り込んだ健康パン5種類を開発。今後、嚥下食としてのGABA入りパンを開発する予定。